

気候変動長期ビジョン

2021年3月
丸紅株式会社

気候変動対策への貢献（丸紅グループのこれまでの取組みと今後の方向性）

2018年

- 石炭火力発電事業・再生可能エネルギー発電事業の方針公表

- ・ 新規石炭火力発電事業には原則取組まない
- ・ 2030年までに石炭火力発電事業によるネット発電容量を2018年度末対比で半減
- ・ 2023年までに再生可能エネルギー電源の比率をネット発電容量ベースで約20%へ拡大することを目指す

再生可能エネルギー
電源比率 約15%*
(2021年3月末見込み)

*ネット発電容量ベース

2019年

- 気候変動をマテリアリティに特定
- TCFD提言への賛同

TCFD提言に基づく
開示の充実

2020年

- 一般炭権益の方針開示

- ・ 一般炭権益は保有しておらず、また新規権益獲得も行わない（TCFD開示より）

- Scope 1 & 2排出削減目標設定 [2030年までにScope 1 & 2 25%削減]

2021年 気候変動長期ビジョン

~2050
GHG排出ネットゼロ

- ~2030
- アクションプラン（行動計画）
 - 事業機会の追求

2018

2019

2020

2021

2030

2050

丸紅グループの長期ビジョン

● 事業活動による環境インパクトを『ポジティブ』に転換

丸紅グループのGHG排出ネットゼロを達成すると同時に、事業を通じて低炭素化・脱炭素化に貢献することにより、事業活動による環境インパクトの総和を『ポジティブ』へ

- ① 2050年までにGHG排出ネットゼロ（石炭火力発電ゼロを含む）
- ② 事業を通じた低炭素化・脱炭素化への貢献を推進

丸紅グループの目指す姿

気候変動問題に対してポジティブインパクトを創出し、成長する企業グループ

①2050年までにGHG排出ネットゼロを達成

Net ZERO Emissions

②事業を通じた低炭素化・脱炭素化への貢献

Positive Impact

● 2030年に向けたアクションプラン（行動計画）

2050年GHG排出ネットゼロを実効性のあるものとするため、2030年に向けたアクションプラン（行動計画）を策定（次頁参照）

※GHG排出ネットゼロの対象範囲について

- 対象とする排出：Scope 1、Scope 2に加え、排出に対する丸紅グループの影響力と事業業態の観点より Scope 3 カテゴリ15（投資）に含まれる持分法適用関連投資先（以下、「関連投資先」）の排出を対象とする
- 炭素除去算入対象：国際基準の動向などを踏まえて今後判断

2030年に向けたアクションプラン（行動計画）

1

丸紅単体・連結子会社（Scope 1・Scope 2）における2019年度CO₂排出量 約1百万CO₂トンを総量ベースで5割削減

2020年9月に公表した削減目標（2018年度対比で2030年までに25%削減）を1.5℃目標と整合性のある目標値に見直し、2019年度CO₂排出量約1百万CO₂トンを2030年までに5割削減する。

2

丸紅グループの関連投資先（Scope 3カテゴリ15（投資））の2019年度CO₂排出量 約36百万CO₂トン^{(*)1}を総量ベースで2割削減

新規投資による排出量増加や発電量の増減等に伴う排出量の変化、新技術活用（CCS^{(*)2}、水素・アンモニア混焼等）等による排出量の削減等は上記に含めない前提。低炭素社会への移行に向けた社会のニーズに応えるべく、ガス火力発電事業等のガス関連新規開発については継続する。今後の関連投資先の排出量に影響を与える要素については、排出削減の進捗のモニタリングを行うとともに、見直しを行っていく。また、2050年GHG排出ネットゼロ達成に向けたマイルストーンを1.5℃目標と整合する水準で設定すべく、継続的に検討を行っていく。

(*)1 既存投資先の2019年度実績に、現時点での約定済み案件（電力事業については売電契約締結済みで商業運転開始前の案件）からの想定排出量を加えた排出量

(*)2 CCS: Carbon dioxide Capture and Storageの略。二酸化炭素回収・貯留

3

石炭火力発電事業によるネット発電容量半減のタイミングを前倒し

2018年9月に公表した石炭火力発電事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する方針のもと、これまでに実施した脱石炭火力発電事業の進捗を踏まえ、石炭火力発電事業によるネット発電容量半減のタイミングを2030年から2025年へ前倒し、ネット発電容量を2030年には約1.3GW（上記②の関連投資先の削減値に含む）、2050年までにゼロとする。

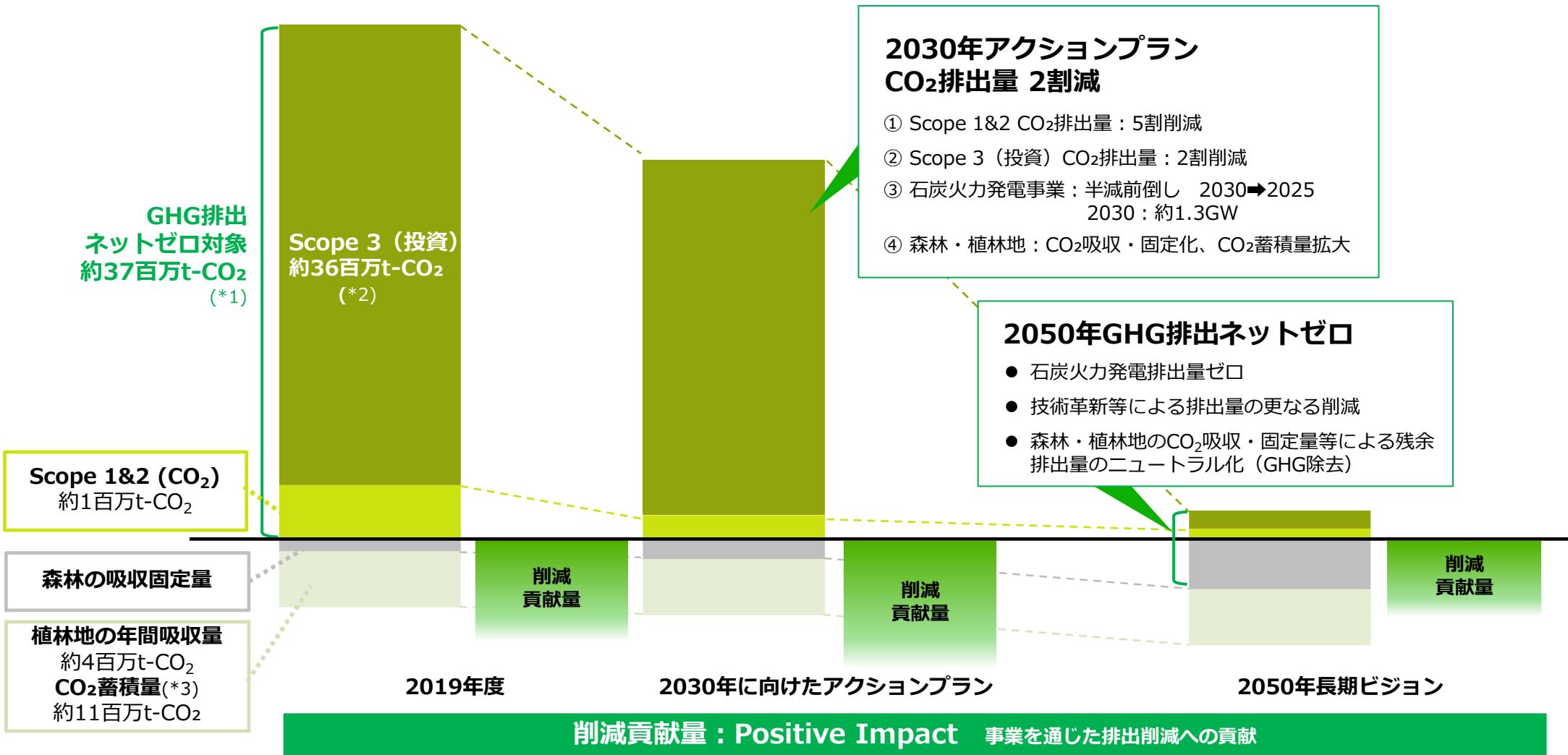
4

森林・植林地によるCO₂吸収・固定化

植林地・管理林のCO₂蓄積量（現状約11百万CO₂トン）につき、CO₂蓄積量の拡大^{(*)3}を図るとともに、植林資産の多目的利用等による固定量の拡大に取組んでいく。

(*)3 植林地の一部拡大と単位面積当たりの蓄積量増大、また管理林の適正管理により2030年の想定CO₂蓄積量は約19百万CO₂トン

丸紅グループは、これらのアクションプランを実践することで、GHG排出ネットゼロの対象範囲全体で2030年に2019年度対比2割の削減を目指す。これらのアクションプランは、丸紅グループの現時点の事業ポートフォリオを対象に、現在の国際社会の認識、想定される制度変更や技術革新を前提に策定したものであり、今後これらの前提条件の変化を踏まえ、適宜見直しを行っていく。



(*1) 生物由来GHG (t-CO₂eq) 含む

(*2) 既存投資先の2019年度実績に、現時点での約定済み案件（電力事業については売電契約締結済みで商業運転開始前の案件）からの想定排出量を加えた排出量

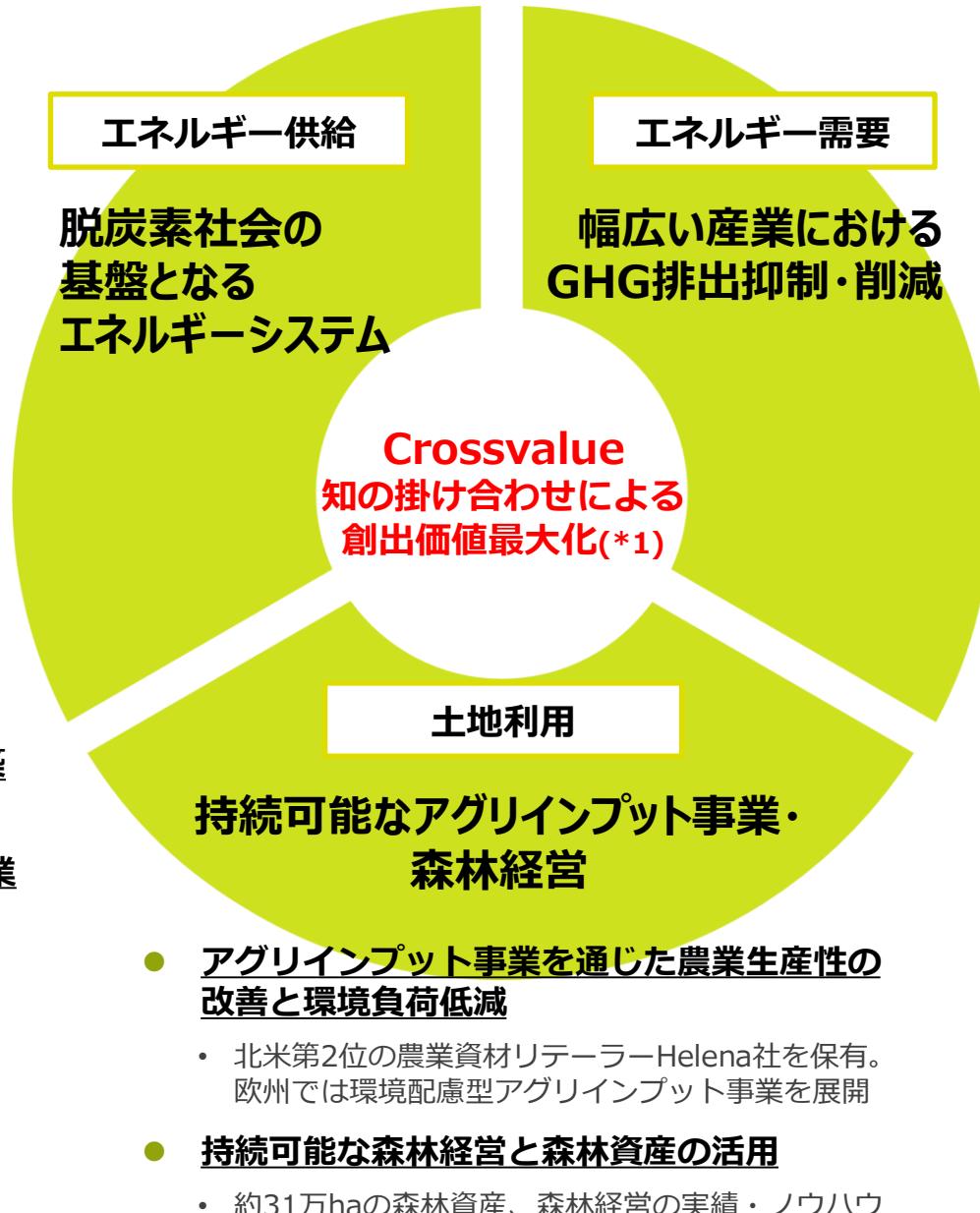
(*3) 現在植林地の立木に蓄積されている炭素のCO₂換算量

上記は丸紅グループの現時点の事業ポートフォリオを対象に、現在の国際社会の認識、想定される制度変更や技術革新を前提に策定したものであり、今後これらの前提条件の変化を踏まえ、適宜見直しを行っていく。

※図は実際の数値を基に作成したイメージです。割合が小さい項目については調整を入れています。

事業を通じた低炭素化・脱炭素化への貢献（主要な事業機会）

- 再生可能エネルギー電源の供給
(発電事業、小売事業)**
 - 2023年までに再生可能エネルギー電源比率を約20%への拡大を目指す(2021年3月末見込:約15%)
 - 英国で電力小売事業を行う100%子会社SmartestEnergy社は、契約電力量の約8割が再生可能エネルギー由来
- 水素・アンモニアなどの新エネルギーを含む代替エネルギー事業**
 - CO₂フリー燃料サプライチェーン構築実証事業への参画
 - バイオジェット燃料製造企業米国Fulcrum社への出資参画
- 分散型エネルギーシステムの構築**
- 脱炭素モビリティおよびEVインフラ・バッテリー関連事業**
 - EVに必要なリチウム電池材料、コバルト、ニッケル等の供給



- アグリインプット事業を通じた農業生産性の改善と環境負荷低減**
 - 北米第2位の農業資材リテーラーHelena社を保有。欧州では環境配慮型アグリインプット事業を展開
- 持続可能な森林経営と森林資産の活用**
 - 約31万haの森林資産、森林経営の実績・ノウハウ

- リサイクルやサーキュラーエコノミーに資する取組み**
 - 生地や繊維製品(古着も含む)などを繊維原料に再生する技術を有する米国Circ社(旧Tyton社)に出資
 - リチウムイオン電池リサイクルビジネスの推進
- 省エネ型の素材・製品・サービスの供給**
- CCUS(*2)などの脱炭素技術を通じたソリューション**
 - (*2) Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage
 - CO₂の回収技術を有する英国Carbon Clean Ltd.へ出資・参画
- モーダルシフトへの対応**

(*1) 全社横断的な取組を推進

- ・水素・アンモニア戦略委員会
- ・再生エネ・蓄電池・分散型電源事業戦略委員会